

平成20事業年度

# 事業報告書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	別紙
7. 所在地	6
8. 資本金の状況	6
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	7
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	9
事業の実施状況	12
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

## 国立大学法人豊橋技術科学大学事業報告書

### 「はじめに」

本学は、技術に軸足を置き、科学的理解力を備えた実践的、創造的、かつ指導的技術者の養成という社会的要請に応えるため、実践的な技術の開発を主眼とした大学院に重点を置いた教育・研究を行う新構想大学として、昭和51年10月に開学した工科系単科大学である。この趣旨を実現するために、学部3年次には、若年から実践的教育を行っている高等専門学校本科卒業生を主たる対象として大幅な編入学定員を設けるとともに、学部は学科別編成でなく、学際的に編成した課程制をとり、それぞれの専門教育・研究を深めるべく各課程を上回る入学定員を有する大学院工学研究科修士課程を置き、大学院教育・研究に力点を置いた学部・修士一貫教育を行っている。開学以来、学部、大学院教育課程において、平成21年3月現在、学士11,111名、修士8,426名、課程博士547名、論文博士218名に学位を授与し、多くの実践的、創造的かつ指導的技術者及び研究者を世に送り出している。

また、「G-COEプログラム」、「21世紀COEプログラム」、「GP」等の採択実績から、教育及び研究について高い水準にある。さらに、開かれた大学として、創設当初から外部機関との交流、共同研究、地域社会との連携事業を積極的に推進し、実績も残してきた。

中期目標・中期計画に則り、平成20年度において、重点的な取り組み、又は成果が上った主な取り組み等、各項目別の業務の実施状況については次のとおりである。

#### 1. 業務運営の改善及び効率化に関する取組状況

- (1) アドバイザー会議を2回開催し「第二期中期目標・中期計画」、「教育研究組織の再編」について諮問し、委員から助言・提言を得た。
- (2) 学長、理事、副学長による「執行部打合せ」を毎週（全47回）開催し、重要課題、新規案件に機動的、戦略的に対応した。
- (3) 新たに「学長オフィス」を設置し、学長等執行部の特命事項等の支援業務を行った。また、グローバル化を進めるために、「国際交流室」を発展的に解消し、理事を本部長とする本部組織を立ち上げた。
- (4) 大型プロジェクト獲得に発展可能な学内プロジェクトに対して支援する大型プロジェクト経費を、従来の教育研究活性化経費内に追加・新設し、次期中期計画に向けて研究の方向性を示すなど、学長のリーダーシップのもと戦略的な資源配分を実現した。
- (5) 社会的要請に応え、学際的分野、新しい分野に対応でき、社会及び入学志願者等からわかりやすい教育・研究組織、教育課程とするため、学部8課程、大学院修士課程8専攻を融合させ、平成22年度から学際的領域に更に対応できるよう、複数のコースをもつ5課程・5専攻とする再編案を策定した。
- (6) 引き続き任期制を実施するとともに、テニユア・トラック制度による任期制の在り方について検討し、具体的な実施計画を策定した。また、教員の人事企画及び人事計画等を総括し、公正で一貫性のある人事運用システムを構築するため、人事委員会を設置するとともに、教員選考手続要領等を制定し、教員選考を実施した。
- (7) 教員及び一般職員の人事評価を実施するとともに、勤勉手当成績率に係る規則改正等を行い、昇任、給与等へ適切に反映した。
- (8) 事務組織を2部長10課長から1次長8課長に再編するとともに、課長補佐を副課長に改め、各課の事務組織をグループ化して組織のフラット化及び各課・係の業務見直し、職員再配置などにより組織の効率化を図った。
- (9) 学長裁量経費は、学長が重要と認めた事業等の実施経費をはじめ、教員配分経費では措置することが困難な高額設備の整備・更新のための経費や高専との連携を推進するための経費等を、戦略的・効果的に配分できるよう2億6千万円程度を確保した。また、学長裁量定員については、引き続きリサーチセンターへの准教授ポストの配置を行うとともに、准教授9名、助教2名の人員枠を確保し、人件費削減への対応及び高専・両技科大間教員交流制度による高専からの派遣教員2名のポストに充てるなど、各系に措置している配置定員とは別に運用した。

## 2. 財務内容の改善に関する取組状況

- (1) 研究情報を更新してホームページ、冊子で積極的に公開し、企業等との連絡会などを通じ産業界のニーズの把握に努めるとともに、研究シーズ情報紹介のため「研究紹介」を更新し、各種展示会等で配布して産業界に公開するなど活発な活動を行うことで、共同研究の受入件数が5%増加した。
- (2) 3年の複数年契約を締結していた電力供給契約について検証した結果、平成21年度も引き続き3年の複数年契約を締結するとともに、設備保全業務委託についても対象業務の見直しを行い、平成21年度以降3年の複数年契約を締結して管理経費の抑制を図った。
- (3) 研究棟の空調機を高効率空冷ヒートポンプ式に、照明器具を高周波照明器具にそれぞれ取替え、省エネルギー化を図るとともに、平成19年度設置の研究棟の空調機（室内機57台）に対して、省エネ効果の検証を行った。
- (4) 資金管理及び資金繰りの安全性及び流動性を確保した上で、定期預金等の元本の保証された金融商品により、資金を安全確実に運用した結果、昨年度を上回る約750万円（対前年比4%増）の運用益を計上し、自己収入の増加を実現した。

## 3. 自己点検・評価及び情報提供に関する取組状況

- (1) 引き続き教職員の個人評価（人事評価）を実施するとともに、組織評価実施要項の制定と併せて、点検・評価規則の見直しを行い、評価関係規則等を整備した。
- (2) 大学の主要な活動等の情報をホームページ掲載するとともに、市政記者室への投げ込みを積極的に行った。また、オープンキャンパスの宣伝方法及びイベント内容の改善・充実により、前年度比約3倍の来場者増を達成し、大学情報公開・発信の一層の推進を実現した。

## 4. その他の業務運営に関する重要事項に関する取組状況

- (1) 3棟の建物の耐震改修工事の実施により学内の全耐震改修を完了するとともに、併せて学内アクセスの向上及びバリアフリー対策を実施した。
- (2) 長期借入金により学生寄宿舍新棟（96戸）を整備し、主に女子学生の宿舍環境を充実するとともに、自助努力により既存の学生寄宿舍の電源増設・空調機設置等をはじめ、研究棟等の空調機更新及び学生プラザの整備等を実施し、環境の整備・充実を図った。
- (3) 課金制度により得られた資金を財源に、共用スペースの一部を改修し、新規プロジェクト研究等に再配分し、有効利用を図った。
- (4) 職場巡視のマニュアル及び各系で編纂されていた学生に対する安全の手引きを集約し内容の見直しを行い、全学的に統一された「安全衛生ハンドブック」として編纂・作成し安全教育の充実を図った。
- (5) 全学的な防災訓練をはじめ、薬品（特に毒物・劇物）の管理状況や薬品保管庫の鍵の管理等について管理状況調査（定期的）及び学長・理事・監事等による実験室等の実地確認を実施した。

## 5. 教育方法等の改善に関する取組状況

- (1) 教育制度委員会に教育評価・改善専門部会を設置し、「オンライン教材NetAcademy2を用いた英語教育の取り組み」等2件をテーマにFD研修会を実施、「若手教員国内研修プログラム(教員インターンシップ)」、「教員海外研修プログラム」、「教職員を対象としたマネジメント講座」及び「教員の資格取得助成（対象となる資格：TOEIC）」等各種の教員FD支援制度を立ち上げ、実施、文科省により採択された「大学院教育改革による高度専門家養成のためのFDプログラム（8年間継続）」を実施、教育効果検証方法を検討するため「信頼できる教育改善評価法の研究プログラム」を立ち上げ、実施、教育貢献賞推薦基準を定め、この基準に基づき3名を顕彰するなどの取組を行った。

- ( 2 ) 昨年度の教員個人評価の結果を検証し、自己点検書の内容の見直しを行うなど、授業改善等に活用した。また引き続き本年度も個人評価を実施した。
- ( 3 ) 本年度新たに発足した再編教務委員会を中心に「らせん型」教育を機能的に実現するためのガイドラインに関する具体的な討議を効率的に行い、新教育課程の中核をなす「らせん型」教育を柱とした全課程に亘る基礎・専門科目に関する新カリキュラム案の編成を行った。
- ( 4 ) 大学院修士課程のシラバスの整備を行い、日本技術者教育認定機構（JABEE）の資格認定を受けた技術者教育プログラム修了者に対して、大学院修士課程において、MO T（技術経営）人材育成コースにより高度な専門教育を実施した。

#### 6. 学生支援の充実に関する取組状況

- ( 1 ) 学生の相談体制の強化を図るため、事務組織を改組して本学の学生相談の実情を分析し、退学をはじめとする不登校学生の実態を把握するとともに、精神的カウンセリングの観点から、心の悩みに関するアンケートを実施して学生の潜在的なニーズ等の調査を行った。
- ( 2 ) 本学独自の新たな学生支援制度「卓越した技術科学者養成プログラム」を構築し、新入生を対象とした入学料免除について各高専、高校へPRした結果、入学志願者の増加につながった。また、在学生に対する授業料免除については、対象者の選考及び表彰を行った。
- ( 3 ) キャリア情報室を整備・充実したことで、就職に関する必要な情報が迅速かつ的確に入手出来るようになり、学生の就職活動の活性化へと繋がった。

#### 7. 研究活動の推進に関する取組状況

- ( 1 ) 教育研究の活性化を目的とした教育研究活性化経費、40才未満の若手教員を対象とした未来技術流動研究センター若手教員プロジェクト研究等の募集・実施により、独創的、萌芽的な研究プロジェクトの更なる推進を図った。
- ( 2 ) 研究資金、研究スペース等の研究開発に係る学内資源を有機的かつ機動的に運用するため課金制度を実施しており、共用スペースの一部を課金を財源に改修して、貸し出しスペースを拡大し、新規プロジェクト研究等に再配分し有効利用を図った。
- ( 3 ) 21年度途中に期間満了を迎えるリサーチセンターの評価を行うとともに、同センターの更新及び改組の有無を決定した。
- ( 4 ) 平成22年度の学部・大学院再編に併せて、研究関連センターを再編するため、将来構想担当の学長補佐のもとで検討を行った。
- ( 5 ) 産学連携推進本部にワンストップ窓口を設置し、産業界からのニーズの連絡がより容易となるよう改善した。また、地域金融機関と連携することにより、産業界からのニーズに対して、より早く細かな対応が取れる体制を整備した。
- ( 6 ) 科学研究費補助金未申請者に対する基盤経費配分減額を実施したことにより、科学研究費補助金申請への意識高揚など、研究開発ポテンシャルの向上を図った。
- ( 7 ) 外部資金に関する情報の提供を行い説明会を開催するとともに、科研費アドバイザーを配置し、科研費申請の啓発及び申請者に対する申請書作成にあたっての指導・助言を行う制度を企画・実施した結果、科学研究費補助金の採択額が増加した。

#### 8. 社会連携・地域貢献、国際交流等の推進

- ( 1 ) サテライト・オフィスにおいて、地域の一般社会人を対象としたサイエンスカフェや企業の技術者・研究者向けの公開講座を開催するとともに、本学所蔵図書を他機関が開催する公開講座に貸出提供するなどの他、市民大学の共催、講師派遣等により地域振興に貢献した。
- ( 2 ) 時習館高校SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)事業への連携協力として、同校2年生全員を本学に受け入れ、実験実習講座を実施するとともに、愛知県教育委員会からの依頼を受け、「知の探検講座」を開講し、複数校の高校生を受け入れ、ワ

- ークショップやロボット製作，成果発表等を実施した。
- (3) 東三河地域防災研究協議会からの受託研究4件を実施したほか，同協議会が開催した会議，セミナー，シンポジウムなどに積極的に協力参加し，地域防災力向上のための市民啓発に努めた。
  - (4) 地域金融機関と連携して，産業界への情報発信及び産業界からの情報収集を行うとともに，企業からの技術相談への対応，包括提携締結企業との連携連絡会等を開催し，技術交流を行った。
  - (5) 地域再生・活性化の推進を展開するための地域共通の産学連携体として，とよはしTLOを含めて「東海イノベーションネットワーク」を構築し，活動を行った。
  - (6) インドネシア事務所を拠点とし，「大学生国際交流プログラム」を開催し，本学学生とバンドン工科大学・ガジャマダ大学の学生とワークショップを通して交流を行った。
  - (7) アセアン工学系高等教育ネットワーク及びベトナムにおける高等教育プロジェクトに積極的・継続的に本学教員を派遣するとともに，JICA特別案件「産学官連携コーディネータ養成研修コース」及び「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に継続して参画した。
  - (8) JICA研修員事業及びJICE支援無償事業等による研修員を継続して受け入れるとともに，JICA集団研修事業による産学官連携コーディネータ養成のための現地調査を実施し，研修員を継続して受け入れた。
  - (9) JASSO主催の日本留学フェアに複数回参加するとともに，サマースクールの期間拡大，ツィニング・プログラム等の実施により，21年3月現在の留学生数は206名となり，在籍人数200名程度を維持した。

本学は，第1期中期目標・中期計画の達成に向け，更に各業務に取り組むとともに，第2期中期目標期間に向けて，本学の機能別分科を明確にし，将来を見据えた業務に取り組むこととしている。

## 「 基本情報 」

### 1 目標

豊橋技術科学大学は，科学に裏付けられた技術，すなわち技術科学の教育・研究を使命とする。この使命のもと，豊かな人間性と国際的視野及び自然と共生する心を持つ実践的創造的かつ指導的技術者を育成するとともに，次の時代を先導する技術科学の研究を行う。そのため，大学院に重点を置き，透徹した物を見る眼，繊細で温かみのある感性，多元的な思考能力，グローバルな視野を培う教育を推進し，技術科学の新しい地平を切り拓くことを目指して研究に取り組む。

さらに，地域社会との連携，国内及び国際社会に開かれた大学とするための基盤を構築する。

### 2 業務内容

#### (1) 教育研究

高等専門学校卒業生を3年次に受け入れ，高等専門学校の実践的教育を基礎として，その上にレベルの高い基礎科学，人文・社会科学を教育し，さらに高い専門教育を与える「らせん型」教育を行う。

普通高校，工業高校の卒業生を1年次に受け入れ，早い時期に技術に触れさせ技術に興味を持ちかつ科学的思考力を持つ学生を育成する。

大学院に重点を置き，産業界をはじめとする外部社会との緊密な連携により，社会の要請に適合した実践的先端的技術科学の教育研究を遂行する。

医学，農学，人文・社会科学等工学以外の分野と工学の融合分野を開拓し技術科学のフロンティアを拡大する。

## (2) 国際展開

広く社会に向け研究成果を発信するとともに技術移転や技術教育支援を積極的に行う。

全世界から留学生を多数受け入れ、また、日本人学生を積極的に海外に派遣することにより、国際的に活躍できる指導的技術者を育成する。

## (3) 社会貢献

豊橋技術科学大学を高等専門学校教員の研究、研修の場とするとともに、社会人の再教育、継続教育の場として開放する。

産学連携、地域連携を積極的に進め、社会及び地域に対し開かれた大学とする。

## 3 沿革

- 1976.10. 1 豊橋技術科学大学開学
- 1978. 4. 1 語学センター設置
- 1979. 4. 1 体育・保健センター設置
- 1980. 4. 1 大学院工学研究科修士課程設置，技術開発センター設置
- 1981. 4. 1 分析計測センター設置
- 1982. 4. 1 工作センター設置
- 1986. 4. 1 大学院工学研究科博士後期課程 材料システム工学専攻及び  
大学院工学研究科博士後期課程 システム情報工学専攻設置
- 1987. 4. 1 大学院工学研究科博士後期課程 総合エネルギー工学専攻設置
- 1988. 4. 1 知識情報工学課程設置
- 1991. 4. 1 大学院工学研究科修士課程 知識情報工学専攻設置
- 1993. 4. 1 エコロジー工学課程設置
- 1995. 4. 1 大学院工学研究科博士後期課程を再編成し 機械・構造システム工学専攻，  
機能材料工学専攻，電子・情報工学専攻，環境・生命工学専攻設置
- 1996. 4. 1 エネルギー工学課程，エネルギー工学専攻をそれぞれ機械システム  
工学課程，機械システム工学専攻に改称 マルチメディアセンター設置
- 1997. 4. 1 大学院工学研究科修士課程エコロジー工学専攻設置
- 1998. 4. 1 未来技術流動研究センター設置
- 2001. 4. 1 工学教育国際協力研究センター設置
- 2002. 4. 1 留学生センター設置
- 2002. 9.25 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
- 2004. 3.10 インキュベーション施設設置
- 2004. 4. 1 国立大学法人豊橋技術科学大学設立
- 2004.12. 1 未来ビークルサーチセンター設置
- 2005. 4. 1 技術開発センター，分析計測センター，工作センターを統合し，  
研究基盤センターに再編  
情報処理センター，マルチメディアセンターを統合し，  
情報メディア基盤センターに再編  
インテリジェントセンシングシステムリサーチセンター，地域協働まち  
づくりリサーチセンター，未来環境エコデザインリサーチセンター設置
- 2006.10. 1 先端農業・バイオリサーチセンター，  
先端フォトニック情報メモリリサーチセンター設置
- 2006.12. 1 メディア科学リサーチセンター設置

## 4 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 主務大臣（主務省所管局課）  
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 組織図  
別紙のとおり

7 所在地  
愛知県豊橋市

8 資本金の状況  
18,443,901,530円（全額 政府出資）

9 学生の状況  
 総学生数 2,123人  
 学部学生 1,188人  
 修士課程 819人  
 博士課程 116人

10 役員の状況  
 役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。  
 任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人豊橋技術科学大学組織通則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学 長	榎 佳之	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和52年 9月 九州大学講師
			昭和56年 7月 九州大学助教授
			昭和60年12月 九州大学教授
			平成 3年 4月 東京大学教授
			平成16年 3月 東京大学定年退官
			平成16年 4月 独立行政法人理化学研究所横浜研究所ゲノム科学総合研究センター長
			平成20年 3月 独立行政法人理化学研究所横浜研究所ゲノム科学総合研究センター長退職
理 事 副学長 (総括担当)	稲垣康善	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和42年 4月 名古屋大学助手
			昭和42年10月 名古屋大学講師
			昭和45年 4月 名古屋大学助教授
			昭和52年 8月 三重大学教授
			昭和56年 1月 名古屋大学教授
			平成15年 3月 名古屋大学定年退官
			平成15年 4月 愛知県立大学教授
			平成19年 4月 愛知工業大学教授
平成20年 3月 愛知工業大学教授退職			
理 事 副学長 (教育担当)	神野清勝	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和53年 4月 豊橋技術科学大学助教授
			平成 2年 5月 豊橋技術科学大学教授
			平成20年 3月 豊橋技術科学大学教授退職
理 事 事務局長 (総務・財務担当)	河野正俊	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和45年 5月 大阪大学採用
			平成 7年 4月 文部省体育局学校健康教育課課長補佐
			平成10年 4月 文部省大臣官房会計課経理班主査
			平成11年 4月 岡崎国立共同研究機構経理部



			長
			平成13年 4月 徳島大学経理部長
			平成15年10月 神戸大学企画部長
			平成16年10月 大阪大学経理部長
			平成17年 4月 大阪大学財務部長
			平成18年10月 豊橋技術科学大学事務局長
			平成21年 3月 文部科学省大臣官房付
			平成21年 3月 文部科学省大臣官房付退職 (役員出向)
監事 (業務担当)	生越久靖	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和43年10月 京都大学助手採用
			昭和48年 1月 京都大学助教授
			昭和55年 4月 長岡技術科学大学教授
			昭和63年 5月 京都大学教授
			平成 9年 4月 福井工業高等専門学校長
			平成15年 3月 福井工業高等専門学校長任期 満了退職
			平成16年 4月 豊橋技術科学大学監事
監事 (財務会計 担当)	河合秀俊	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和34年 4月 愛知大学助手採用
			昭和44年10月 愛知大学教授
			平成16年 3月 愛知大学定年退職
			平成16年 4月 豊橋技術科学大学監事

#### 11 教職員の状況

教員 4 2 7 人 (うち常勤 2 1 4 人, 非常勤 2 1 3 人)

職員 1 7 4 人 (うち常勤 1 3 0 人, 非常勤 4 4 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で12人(3.37%)減少しており, 平均年齢は44歳(前年度45歳)となっており。このうち, 国からの出向者は0人, 地方公共団体からの出向者0人, 民間からの出向者は1人です。

#### 「財務諸表の概要」

##### 1 貸借対照表 (<http://www.tut.ac.jp/intr/image/append/20zaimu.pdf>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	21,080	固定負債	2,675
有形固定資産	20,980	資産見返負債	2,492
土地	9,639	長期借入金	159
建物	11,292	その他の固定負債	24
減価償却累計額等	2,394	流動負債	2,670
構築物	411	運営費交付金債務	223
減価償却累計額等	189	寄附金債務	773
機械装置	178	前受委託研究費等	55
減価償却累計額等	132	未払金	1,533
工具器具備品	3,887	その他の流動負債	86
減価償却累計額等	3,017	負債合計	5,345
図書他	1,305		
無形固定資産	60	純資産の部	
投資その他の資産	40	資本金	18,444
流動資産	2,629	政府出資金	18,444
現金及び預金	2,531	資本剰余金	301
その他の流動資産	98	利益剰余金	221
		純資産合計	18,364
資産合計	23,709	負債純資産合計	23,709

2 損益計算書 (<http://www.tut.ac.jp/intr/image/append/20zaimu.pdf>)  
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	6,902
業務費	6,578
教員給与	611
教授研究受入一般事務	1,118
支援助経費	161
支費	1,007
経費	53
研究事業費	3,628
研究事業費	323
研究事業費	1
経常収益 (B)	6,917
収益	3,566
収益	1,263
収益	4
収益	1,015
収益	54
収益	162
収益	253
収益	45
収益	392
収益	4
収益	159
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	13
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	28

3 キャッシュフロー計算書 (<http://www.tut.ac.jp/intr/image/append/20zaimu.pdf>)  
(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	473
材料商品又はサービスの購入による支出	1,876
原人の費用	3,969
支の業務支出	387
支の業務支出	3,578
支の業務支出	1,269
支の業務支出	1,082
支の業務支出	62
支の業務支出	274
支の業務支出	257
支の業務支出	183
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	806
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	79
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	254
資金期首残高 (F)	2,385
資金期末残高 (G=F+E)	2,131

4 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.tut.ac.jp/intr/image/append/20zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	4,208
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	6,906 2,698
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	494
引当金	19
引当金	11
引当金	269
引当金	-
国立大学法人等業務実施コスト	4,941

5 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比131百万円(0.56%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の23,709百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産において、学生寄宿舍の新築、耐震改修、トレーニングルームの新築など340百万円(1.65%)増の20,980百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金財源により施設整備等を行ったことにより預金が減少するなど、流動資産が215百万円(7.56%)減の2,629百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は274百万円(5.40%)増の5,345百万円となっている。

主な増加要因としては、学生寄宿舍新築を目的とした民間金融機関からの長期借入金を新規に受け入れたことなどにより、固定負債が151百万円(5.98%)増の2,675百万円となったこと、流動負債が122百万円(4.79%)増の2,670百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は143百万円(0.77%)減の18,364百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金、目的積立金等を財源とした施設整備により、227百万円(42.99%)増の301百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、利益剰余金が目的積立金を財源とした施設整備等を行ったことにより370百万円(62.61%)減の221百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は37百万円(0.53%)減の6,902百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が校舎改修による修繕費などにより、126百万円(25.98%)増の611百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、役員への退職給付の支給減により、役員人件費が109百万円(64.00%)の減となったこと、事務局ポストの削減等により、職員人件費が61百万円(5.16%)減少したことなどが挙げられる。

( 経常収益 )

平成20年度の経常収益は262百万円 ( 3.65% ) 減の6,917百万円となっている。

主な増加要因としては、耐震改修工事等の実施により、施設費収益が24百万円 ( 114.29% ) 増の45百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が受入額の減少や退職給付費用の減少等に伴い、186百万円 ( 4.96% ) 減の3,566百万円となったこと、授業料財源での資産購入の増加等により、学生納付金収益が126百万円 ( 9.07% ) 減の1,263百万円となったことなどが挙げられる。

( 当期総利益 )

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損4百万円、臨時利益として資産見返負債戻入4百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額13百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は215百万円 ( 88.48% ) 減の28百万円となっている。

ウ . キャッシュ・フロー計算書関係

( 業務活動によるキャッシュ・フロー )

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、588百万円 ( 55.42% ) 減の473百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が、19年度受託研究費に係る未収入金の受入等により、68百万円 ( 6.71% ) 増の1,082百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が195百万円 ( 9.42% ) 抑制され、1,876百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が、457百万円 ( 11.33% ) 減の3,578百万円となったこと、H19年度退職給付費用を平成20年4月に支給したこと等により、人件費支出が282百万円 ( 7.65% ) 増の3,969百万円となったことが挙げられる。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,194百万円 ( 307.73% ) 減の806百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が210百万円 ( 103.96% ) 増の412百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当年度の有形固定資産の取得による支出が、535百万円 ( 92.56% ) 増の1,113百万円となったことなどが挙げられる。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、188百万円 ( 172.48% ) 増の79百万円となっており、長期借入金を170百万円受入れたことがこの増加の主な要因である。

エ . 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

( 国立大学法人等業務実施コスト )

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは253百万円 ( 5.40% ) 増の4,941百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見込額が123百万円 ( 91.79% ) 増の11百万円となったこと、授業料財源での資産購入増による授業料収益の減少などにより、自己収入等が248百万円 ( 8.42% ) 減少したことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
資産合計	23,513	23,640	23,143	23,578	23,709	
負債合計	5,573	4,635	4,477	5,071	5,345	
純資産合計	17,940	19,005	18,666	18,507	18,364	
経常費用	5,913	6,303	6,794	6,939	6,902	
経常収益	5,945	6,506	7,057	7,179	6,917	
当期総損益	65	203	263	243	28	
業務活動によるキャッシュフロー	1,597	1,145	938	1,061	473	
投資活動によるキャッシュフロー	279	421	1,586	388	806	
財務活動によるキャッシュフロー	114	124	112	109	79	
資金期末残高	1,205	1,805	1,045	2,385	2,131	
国立大学法人等業務実施コスト	5,619	4,936	4,961	4,688	4,941	
(内訳)						
業務費用	4,643	3,813	3,872	4,006	4,208	
うち損益計算上の費用	6,569	6,303	6,806	6,952	6,906	
うち自己収入	1,927	2,490	2,935	2,946	2,698	
損益外減価償却相当額	623	624	609	565	494	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	-	-	-	10	19	
引当外退職給付増加見積額	95	139	142	134	11	
機会費用	259	360	338	260	269	
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	

## セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一のセグメントによって事業を行っているため、セグメント情報の開示を省略している。

## 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益28,267,825円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、16,389,739円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、397,762,605円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

学生寄宿舍新築(427,171,500円)

学生寄宿舍改修(共用部分内装補修を含む164,936,000円)

機械建設研究棟等耐震改修工事(379,606,500円)

知識情報研究棟,電気情報研究棟空調設備改修工事(94,384,500円)

講義棟前広場屋根設置工事(17,734,500円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ライフライン再生事業(屋外給排水管等改修)

(当事業年度増加額840,000円,総投資見込額77,762,000円)

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	理由
収入	6,051	6,621	6,379	8,692	6,565	6,896	7,232	7,597	7,723	8,843	
運営費交付金収入	4,075	4,075	3,916	3,916	3,835	3,835	4,035	4,035	3,789	4,005	(注1)
施設整備費等補助金	28	28	28	0	63	63	151	173	384	384	
施設整備資金貸付金償還時補助金	7	22	486	1,458	0	0	0	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	52	51	63	34	268	36	268	(注2)
財務経営センター施設費	0	0	0	28	28	28	28	28	28	28	
学生納付金収入	1,264	1,164	1,298	1,320	1,313	1,356	1,316	1,317	1,295	1,270	(注3)
雑収入	62	80	61	78	73	137	75	161	85	164	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	615	1,252	590	1,840	1,162	1,374	1,432	1,471	1,516	2,156	(注5)
長期借入金収入									330	170	(注6)
目的積立金取崩	0	0	0	0	40	40	161	144	260	398	(注7)
支出	6,051	5,944	6,379	7,578	6,565	6,501	7,232	7,299	7,723	7,766	
業務費	4,698	4,640	4,529	4,300	4,611	4,462	4,761	4,715	4,765	5,213	(注8)
一般管理費	703	661	746	584	650	598	826	734	664	558	(注9)
施設整備費	28	28	28	28	91	91	179	201	412	412	
補助金等	0	0	0	52	51	63	34	214	36	268	(注10)
産学連携等研究費及び寄附金事業等	615	593	590	1,156	1,162	1,287	1,432	1,435	1,516	1,315	(注11)
長期借入金償還金	7	22	486	1,458	0	0	0	0	330	0	(注12)
収入 - 支出	0	677	0	1,114	0	395	0	298	0	1,077	

(注1)前年度の債務繰越額が見込より上回ったため、予算金額に比して216百万円増額となっている。

(注2)主にグローバルCOE経費等補助金の未計上により、予算金額に比して232百万円増額となっている。

(注3)授業料・入学料免除プログラムの拡充等により、予算金額に比して25百万円減額となっている。

(注4)主として予算段階で産学連携等収入に計上していた補助金間接経費を雑収入に区分修正したため、予算金額に比して79百万円増額となっている。

(注5)予算段階では未計上であった前年度からの繰越額を決算時に計上したこと等により、予算金額に比して640百万円増額となっている。なお、前年度からの繰越額は805百万円となっている。

(注6)学内財源の確保に努め借入額を縮減したため、予算金額に比して160百万円減額となっている。

(注7)空調設備改修工事等事業を追加したため、予算金額に比して決算金額が138百万円増額となっている。

(注8)産学連携等研究費支出で計上していた補助金間接経費を教育研究経費支出に区分修正を行ったこと、目的積立金財源による事業の追加等により、予算金額に比して448百万円増額となっている。

(注9)主として退職手当支出見込額の減、人件費の抑制、施設維持費等管理費を受託研究・補助金間接経費財源で充てたことにより106百万円減額となっている。

(注10)(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が232百万円増額となっている。

(注11)(注5)の理由及び翌年度繰越額の増により予算金額に比して決算金額が201百万円減額となっている。

(注12)予算段階において長期借入金収入と長期借入金償還額を同額計上していたが、借入額の縮減及び本年度の償還未発生のため、決算額が330百万円減額となっている。

## 「 事業の実施状況 」

### (1) 財源構造の概略等

当大学の経常収益は6,917百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,566百万円(51.55%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益1,263百万円(18.26%)、受託研究収益1,015百万円(14.67%)、その他1,073百万円となっている。

また、学生寄宿舎新築のための財源として、民間金融機関から長期借入れを行った(平成20年度新規借入額170百万円、期末残高170百万円)。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、単一のセグメントによって事業を行っているため、セグメント情報の開示を省略している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに寄附金、共同研究、受託研究等の外部資金の獲得に努めた。具体例として、研究情報を更新し、ホームページ・冊子で積極的に公開するとともに、企業等との連絡会などを通じ、産業界のニーズの把握等、活発な活動を行った結果、共同研究収益（地方自治体等共同研究収益含む）は、23百万円（12.21%）増加させることができた。

なお、平成19年度の経常収益における本学の外部資金比率は18.9%で、全国立大学法人の中で第3位であり、平成20年度においても、引き続き高い水準を維持することができた。

自己収入の増加のため、引き続き高専・高校への学校訪問をはじめとした各種入学希望者増加対策を実施した。また、安全確実な資金運用を積極的に行った結果、前年度を上回る約750万円の運用益を得ることができた。

経費の節減として、人事委員会の管理の下、引き続き総人件費改革の実行計画に基づく不補充、また、事務局ポストの削減により、部長職1、課長職2名分の人件費削減を実現している。

省エネルギー対策として、エネルギーの使用に関する実施計画書（管理標準）の見直し、省エネルギーポスターの作成及び「夏季全学一斉休業」（8/11・8/12）等を実施した。また、一部の研究棟において空調機を水冷パッケージ式から高効率空冷ヒートポンプ式に取り替えるとともに、照明器具を高周波照明器具に取り替える工事を行っている。

管理費の抑制として、対象業務の見直し等により、電力供給契約及び設備保全業務委託契約について、3年の複数年契約を締結するなど各種の取組みを行った。

施設・設備の整備については、機械建設研究棟・事務局管理棟等に係る耐震改修、知識情報研究棟等の空調設備改修、バリアフリー対策工事としてのエレベータ・身障者トイレを設置したほか、既存学生寄宿舍での各種改修、学生プラザの整備等、施設の充実に努めた。

さらに、長期借入金により、主に女子学生の宿舍環境整備を目的として、学生寄宿舍（96戸）1棟を新築することができた。

また、既存施設においても、課金制度で得られた資金により改修した共用スペースを新規プロジェクト研究へ再配分したほか、共用室の補修などを行い、施設の有効活用を図ることができた。

1 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画  
 (1) 予算

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	3,789	4,005	216
施設整備費補助金	384	384	0
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	36	268	232
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	28	0
自己収入	1,380	1,434	54
授業料，入学金及び検定料収入	1,295	1,270	25
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	85	164	79
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,516	2,156	640
長期借入金収入	330	170	160
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	260	398	138
計	7,723	8,843	1,120
支出			
業務費	4,765	5,213	448
教育研究経費	4,765	5,213	448
診療経費	0	0	0
一般管理費	664	558	106
施設整備費	412	412	0
船舶建造費	0	0	0
補助金等	36	268	232
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,516	1,315	201
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	330	0	330
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	7,723	7,766	43



## ( 2 ) 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部			
經常費用	6,923	6,902	21
業務費	5,884	5,916	32
教育研究経費	1,543	1,436	107
診療経費	0	0	0
受託研究費等	820	852	32
役員人件費	68	62	6
教員人件費	2,339	2,445	106
職員人件費	1,114	1,121	7
一般管理費	423	316	107
財務費用	2	1	1
雑損	0	0	0
減価償却費	614	669	55
臨時損失	0	4	4
収益の部			
經常収益	6,923	6,917	6
運営費交付金収益	3,652	3,566	86
授業料収益	1,089	1,006	83
入学金収益	251	214	37
検定料収益	38	43	5
附属病院収益	0	0	0
補助金等収益	35	253	218
受託研究等収益	1,087	1,069	18
寄附金収益	291	162	129
財務収益	0	4	4
雑益	209	209	0
資産見返運営費交付金等戻入	85	142	57
資産見返補助金等戻入	0	18	18
資産見返寄附金戻入	69	103	34
資産見返物品受贈額戻入	117	128	11
臨時利益	0	4	4
純利益	0	15	15
目的積立金取崩益	0	13	13
総利益	0	28	28

## (3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	8,745	13,618	4,873
業務活動による支出	5,973	6,241	268
投資活動による支出	1,421	5,325	3,904
財務活動による支出	330	79	409
翌年度への繰越金	1,021	2,131	1,110
資金収入	8,745	13,618	4,874
業務活動による収入	6,721	6,715	6
運営費交付金による収入	3,789	3,578	211
授業料・入学金及び検定料による収入	1,295	1,269	26
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	1,087	1,144	57
補助金等収入	36	274	238
寄附金収入	305	257	48
その他の収入	209	192	17
投資活動による収入	412	4,519	4,107
施設費による収入	412	412	0
その他の収入	0	4,107	4,107
財務活動による収入	330	0	330
前年度よりの繰越金	1,282	2,385	1,103

2 短期借入金の限度額  
該当なし3 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期 交付金	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘定見返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰余金	小 計	
平成19年度	427	-	252	-	-	-	252	175
平成20年度	-	3,578	3,314	215	1	-	3,530	48

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成19年度分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	業務達成基準を採用した事業： ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1（奨学費：1） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・業務達成に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	251	費用進行基準を採用した事業： ・退職手当 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：251 （人件費：251） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務251百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	251	
合計	252		

平成20年度分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	94	業務達成基準を採用した事業： ・大学院教育改革による高度専門家養成のためのファカルティ・デベロップメントプログラムの創設 ・未来ビークルリサーチセンター事業 ・県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン事業 ・地震に強いまちづくりのための減災技術の開発と評価 ・9月入学支援経費 ・国費留学生支援事業 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額： （人件費：11，教育経費：40，研究経費：43） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具器具備品53 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・大学院教育改革による高度専門家養成のためのファカルティ・デベロップメントプログラムの創設については、平成20年度に終了する事業であり、平成20年度については当初計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 ・未来ビークルリサーチセンター事業については、平成21年度に終了する事業であり、平成20年度については当初計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	53	
	資本剰余金	0	
	計	147	

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震に強いまちづくりのための減災技術の開発と評価事業については、平成22年度に終了する事業であり、平成20年度については当初計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</li> <li>・県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン事業については、平成22年度に終了する事業であり、平成20年度については当初計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</li> <li>・9月入学支援経費事業については、平成20年度に終了する事業であり、平成20年度については当初計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</li> <li>・国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしたため、運営費交付金債務を全額収益化。</li> </ul>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,220	期間進行基準を採用した事業： ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額： (人件費：3,176，その他の経費44) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：建物等148，工具器具備品15 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	163	
	資本剰余金	0	
	計	3,383	
合計		3,530	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1 再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ・執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 国費留学生経費 ・19年度における在籍者数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	174 退職手当 ・執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 再チャレンジ支援経費(再チャレンジのための教育経費) ・執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	175

平成20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	2	再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ・未使用額であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	46	退職手当 ・未使用額であり、翌事業年度以降に使用する 予定である。 再チャレンジ支援経費(再チャレンジのための 教育経費) ・未使用額であり、翌事業年度以降に使用する 予定である。
	計	48	
合計		223	

